



エネルギーを新しい時代へ

2021年度連結決算について

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

2022年4月28日
株式会社JERA

連結損益計算書

(億円)

	2021年度(A)	2020年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
営業収益 (売上高)	44,352	27,301	17,051	62.5
営業利益	1,329	2,494	▲1,164	▲46.7
経常利益	953	2,441	▲1,488	▲60.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	246	1,578	▲1,332	▲84.4
(参考) 期ずれ除き当期純利益	2,770	1,116	1,654	148.2

連結貸借対照表

(億円)

	2021年度末(A)	2020年度末(B)	増減(A-B)	増減率(%)
資産	87,221	40,908	46,313	113.2
負債	67,478	23,287	44,190	189.8
純資産	19,743	17,621	2,122	12.0
有利子負債残高	26,465	16,132	10,332	64.0
自己資本比率(%)	20.7	41.2	▲20.5	

決算のポイント

【売上高】

- 販売電力量の増加に加え、JERA Global Markets（以下、JERAGM）の売上増などにより、**前期比1兆7,051億円増（62.5%増）の4兆4,352億円**

【純利益】

- 純利益は、**前期比1,332億円減（84.4%減）の246億円**
 - ・ 期ずれ影響が差益から大幅差損に転換（▲2,986億円、462億円→▲2,524億円）
 - ・ 期ずれ除き利益は増加（+1,654億円、1,116億円→2,770億円）
- 期ずれ除き純利益は、前期コロナ影響の反動（+280億円）、燃料数量調整等に伴うJERAGMの利益増（+954億円）を主因に増益

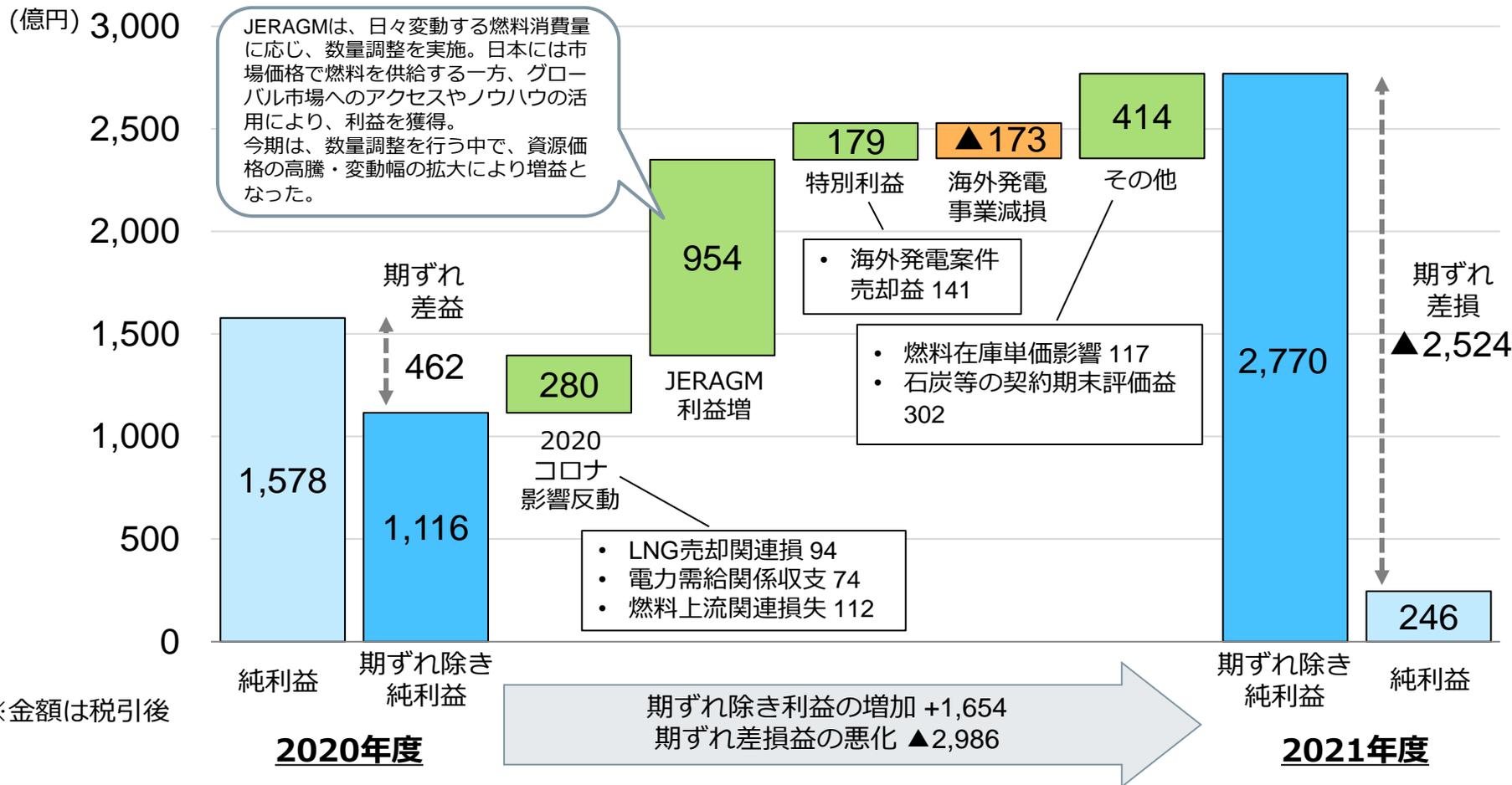
※自己資本比率について

- 燃料トレーディングを営む子会社（JERAGM）において、仕入・売上双方に現物取引・ファイナンシャル取引*といった取引契約を活用しており、その未決済残高時価を「デリバティブ債権・債務」として計上している。
資源価格高騰を受け、当期末のデリバティブ債務の増加に応じてデリバティブ債権も増加したこと等により自己資本比率が低下した。

*シンガポール会計基準上デリバティブとされる

連結純利益の変動要因

- 純利益は、資源価格高騰により期ずれ影響が差益から大幅差損に転換したことから減益
- 期ずれ除き利益は、前期コロナ影響反動や燃料数量調整等に伴うJERAGMの利益増を主に増益



連結収支比較表

(億円)

	2021年度(A)	2020年度(B)	増減(A-B)	主な増減要因
営業収益 (売上高)	44,352	27,301	17,051	<ul style="list-style-type: none"> 販売電力量の増加 JERAGM売上増
営業費用	43,022	24,807	18,215	<ul style="list-style-type: none"> 燃料費の増加 JERAGM費用増
営業利益	1,329	2,494	▲1,164	
営業外収益	85	175	▲89	
営業外費用	461	227	233	<ul style="list-style-type: none"> 持分法投資損失 237
経常利益	953	2,441	▲1,488	<ul style="list-style-type: none"> 期ずれ差損益 ▲4,146(641→▲3,505) 期ずれ除き利益の増 +2,658(1,800→4,458)
特別利益	239	-	239	<ul style="list-style-type: none"> 海外発電案件売却益 197
特別損失	229	163	65	<ul style="list-style-type: none"> 国内火力発電設備減損損失 229
法人税等	▲155	541	▲697	
非支配株主利益	872	157	714	
親会社株主に帰属する 当期純利益	246	1,578	▲1,332	

	2021年度(A)	2020年度(B)	増減(A-B)
販売電力量 (億kWh)	2,555	2,466	89
原油価格(JCC) (\$/b)	77.1	43.4	33.7
為替レート (円/\$)	112.4	106.1	6.3

※2021年度の原油価格は速報値

連結貸借対照表

(億円)

	2021年度末(A)	2020年度末(B)	増減(A-B)	主な増減要因
現金及び預金	5,143	6,161	▲1,018	
有形固定資産	21,738	20,100	1,638	・国内火カリプレースの進捗
投資有価証券	10,262	5,594	4,668	・新規案件出資
その他	50,078	9,053	41,024	・デリバティブ債権増 (JERAGM等) +29,788
資産合計	87,221	40,908	46,313	
有利子負債	26,465	16,132	10,332	・借入金 +6,262 (子会社 +4,296) ・CP +2,970 ・社債 +1,100
その他	41,012	7,154	33,858	・デリバティブ債務増 (JERAGM等) +28,132
負債合計	67,478	23,287	44,190	
株主資本	16,881	16,969	▲87	・株主への配当 ▲334 ・当期純利益 +246
その他	2,862	651	2,210	・為替換算調整勘定 +879
純資産合計	19,743	17,621	2,122	
自己資本比率(%)	20.7	41.2	▲20.5	・デリバティブ債権・債務双方が増加したことによる低下等

連結キャッシュ・フロー

(億円)

		2021年度(A)	2020年度(B)	増減(A-B)
営業キャッシュ・フロー		▲3,404	3,408	▲6,812
投資キャッシュ・フロー	固定資産の取得	▲3,111	▲2,413	▲697
	投資有価証券の取得	▲3,768	▲315	▲3,452
	その他	269	8	261
		▲6,610	▲2,720	▲3,889
フリー・キャッシュ・フロー		▲10,014	687	▲10,702
財務キャッシュ・フロー	有利子負債の増減額	9,179	1,032	8,146
	配当金の支払額※	▲334	▲270	▲64
	その他	▲127	132	▲260
		8,717	895	7,822
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)		▲1,002	1,592	▲2,594

※ 非支配株主への配当金の支払額を除く

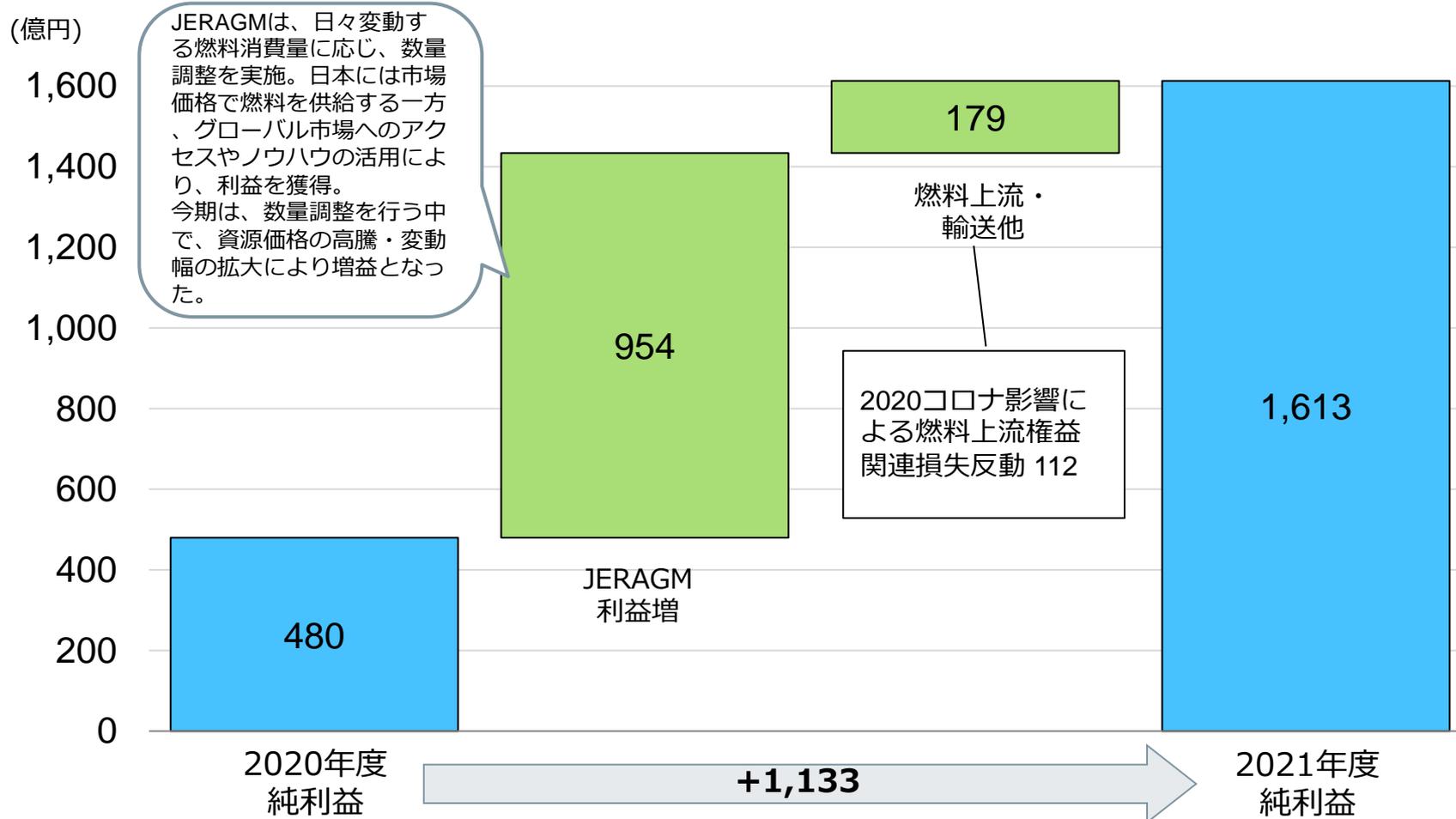
(億円)

	2021年度(A)		2020年度(B)		増減(A-B)		主な純利益(期ずれ除き) 増減要因
	売上高	純利益 (期ずれ除き)	売上高	純利益 (期ずれ除き)	売上高	純利益 (期ずれ除き)	
燃料事業※	29,955	1,613	10,762	480	19,193	1,133	<ul style="list-style-type: none"> •2020コロナ影響反動 +112 •JERAGM利益増 +954
海外発電事業	41	▲193	26	▲76	14	▲116	<ul style="list-style-type: none"> •2020減損損失反動 +159 •減損損失(フォルモサ2) ▲332 •案件売却益 +141
国内火力・ガス事業	31,194	▲1,138 (1,385)	23,910	1,528 (1,066)	7,283	▲2,667 (318)	<ul style="list-style-type: none"> •2020コロナ影響反動 +168 •燃料在庫単価影響 +117
調整額	▲16,838	▲35	▲7,397	▲353	▲9,440	318	<ul style="list-style-type: none"> •石炭等の契約期末評価益 +302
連結財務諸表計上額	44,352	246 (2,770)	27,301	1,578 (1,116)	17,051	▲1,332 (1,654)	

※燃料上流・輸送・燃料トレーディング

連結純利益の変動要因（燃料事業）

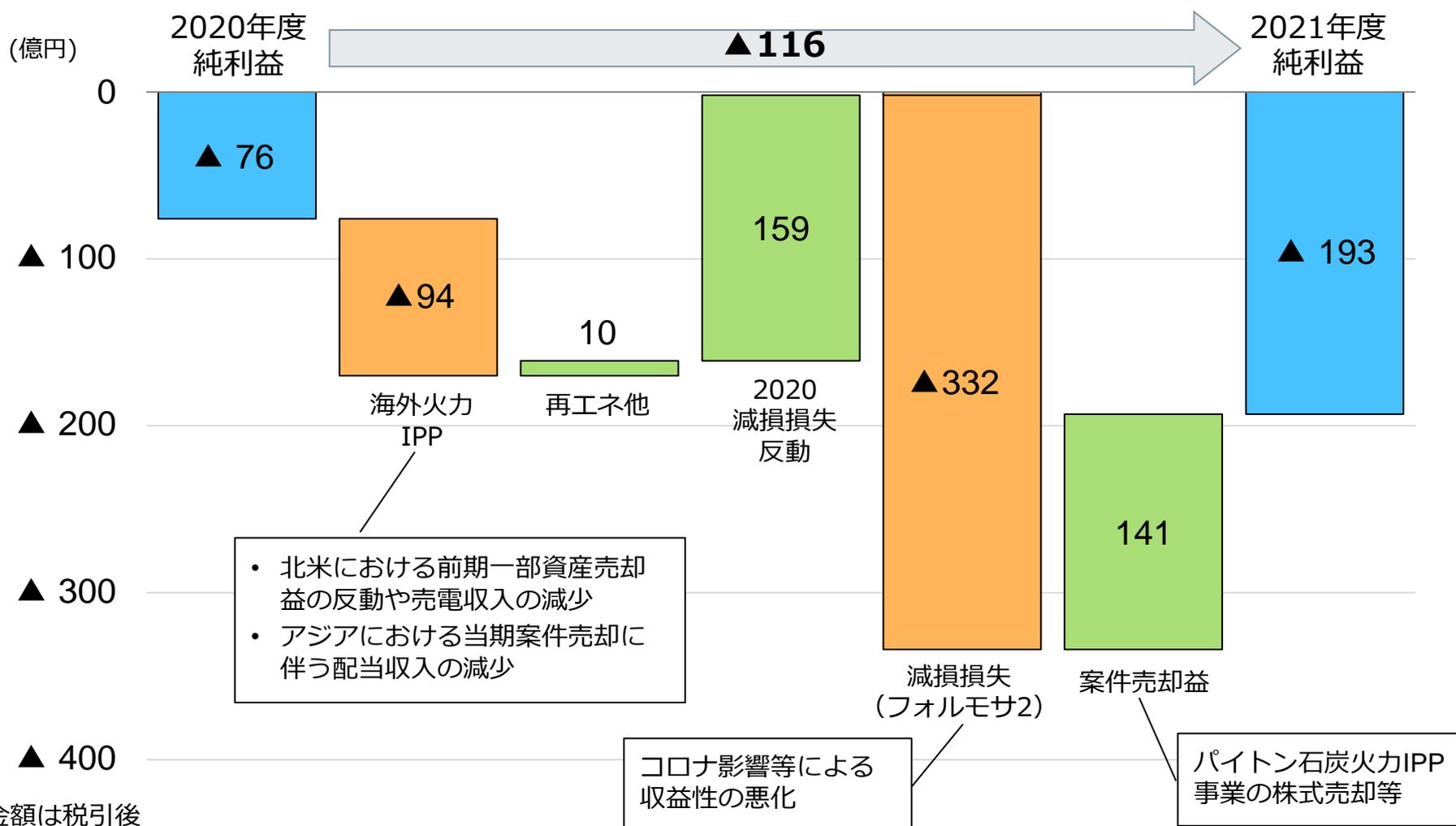
■ 燃料数量調整等に伴うJERAGMの利益増を主因に増益



※金額は税引後

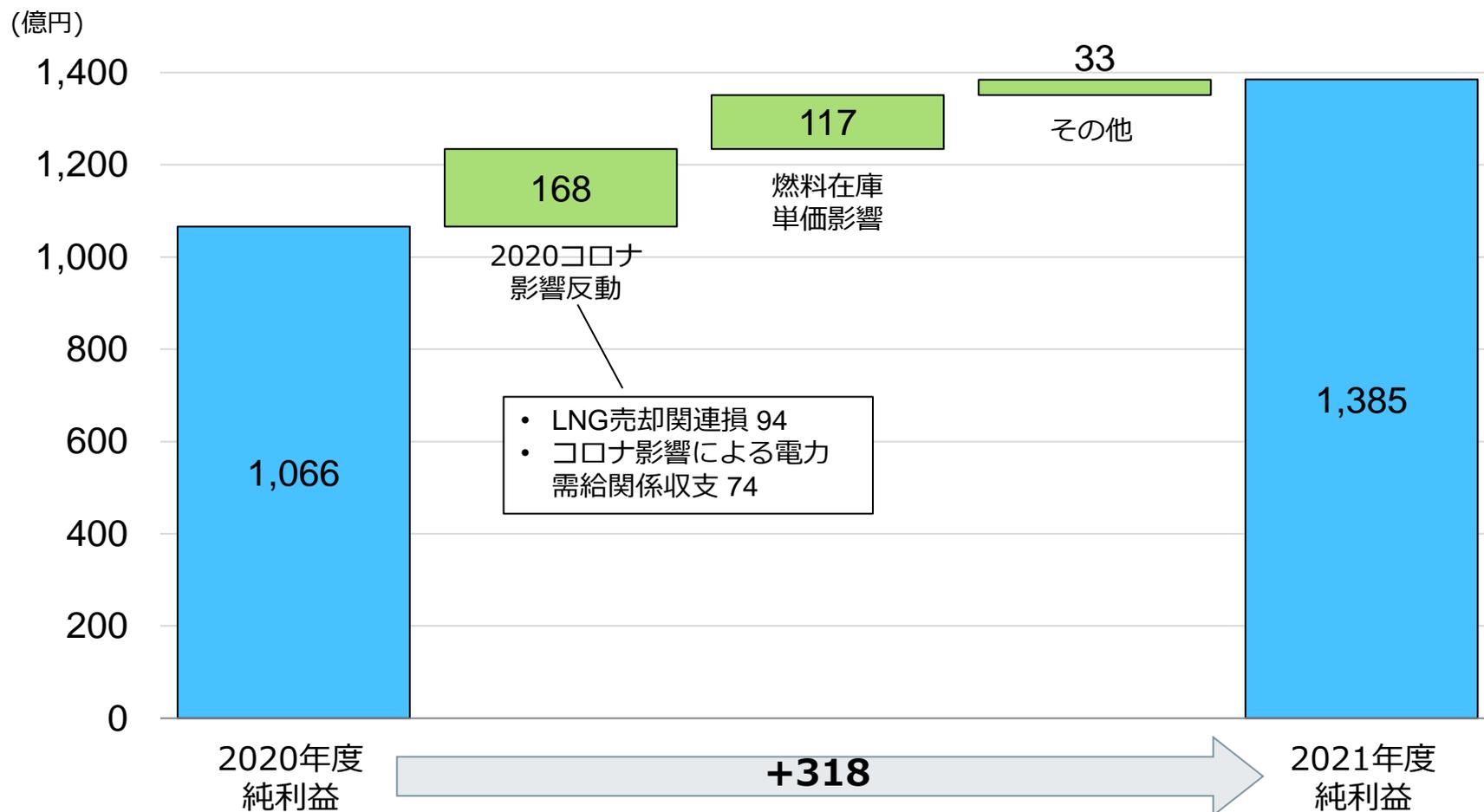
連結純利益の変動要因（海外発電事業）

■ パイトン案件等の売却益はあったものの、フォルモサ2の減損損失により減益



連結純利益*の変動要因（国内火力・ガス事業）

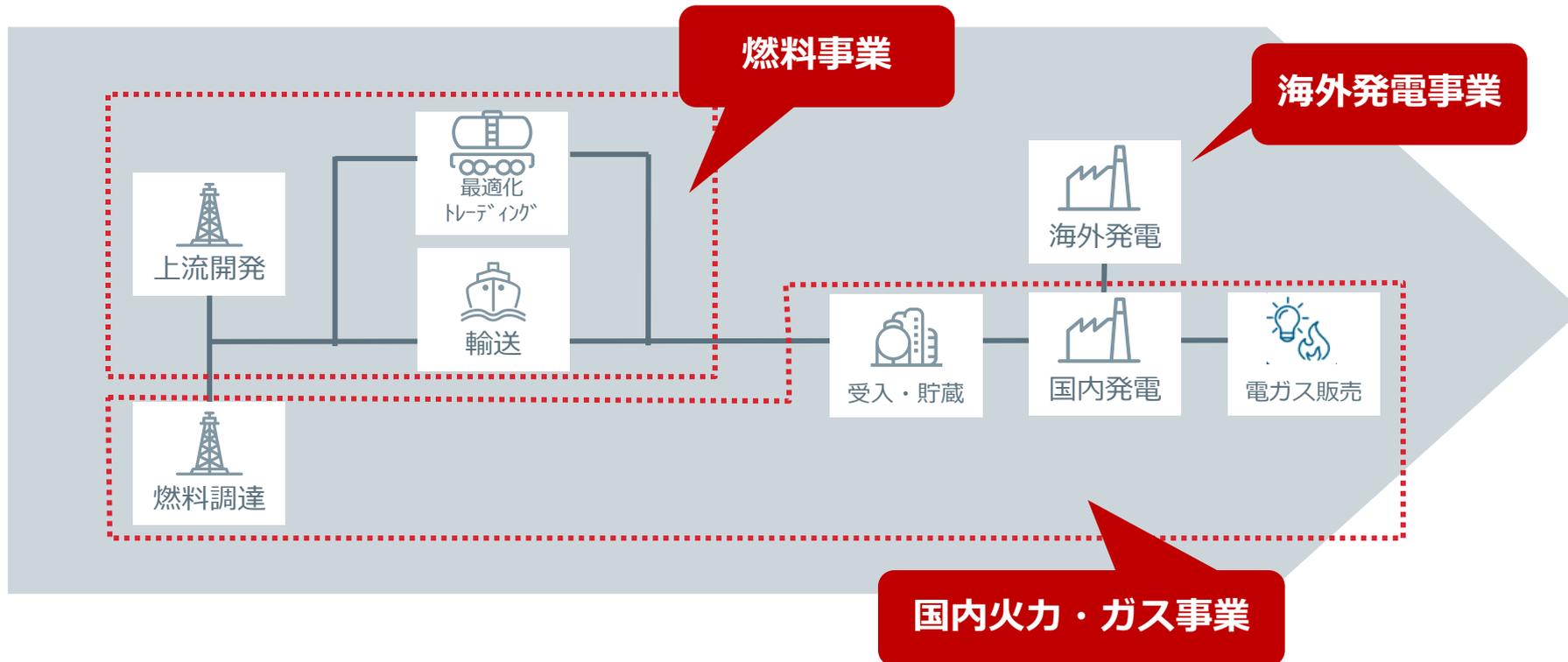
■ 前期のコロナ影響反動、燃料在庫単価影響等により期ずれ除きで増益



*期ずれ影響除く、金額は税引後

(参考) バリューチェーンとセグメント区分

- 燃料上流（ガス田の開発）から、燃料輸送、燃料貯蔵（燃料基地の運営）、発電、卸売まで、燃料・火力のサプライチェーン全体を保有。
- セグメントとして、燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行う「燃料事業」、海外の発電事業等への投資を行う「海外発電事業」、国内における電力・ガスの販売などを行う「国内火力・ガス事業」に区分している。



- ウクライナ情勢等の影響を受け、資源価格および販売電力量の見通しが不透明であり、現時点では合理的に業績を算定できないことから、2022年度の業績見通しを未定としております。
- 今後、業績見通しが可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

統合によるシナジー効果

- 統合後5年以内に1,000億円以上/年のシナジー効果を創出することを目標として事業を展開
- 国内火力におけるコスト競争力の強化ならびに新たな収益源創出により、**2021年度は850億円の統合シナジー効果を創出。**

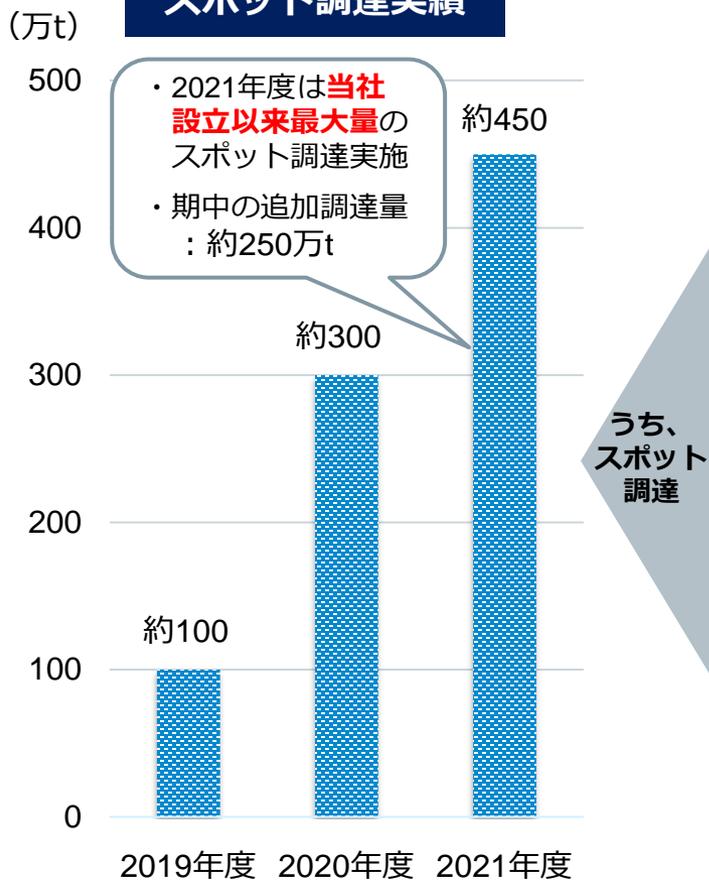
統合によるシナジー効果			2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績
新たな収益 源の創出	バリューチェーン全体の最適化による収益	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中部電力で培ったトレーディングノウハウと、東京電力の事業開発ノウハウをもとに、EDFTとのグローバルトレーディング事業を開発 ✓ 世界有数の燃料取扱量を梃子とした、巨大なアセットバックトレーディングの実現 	100億円	200億円	500億円
	事業ポートフォリオの拡大による収益	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Step3統合により世界有数のエネルギー企業体となったことによるプレゼンス強化を活用した案件開発 ✓ 上流及び下流事業とのパッケージでの案件開発 ✓ 両社の競争力ある国内サイト及び資金調達力を活用 			
国内火力に おける コスト競争力 の強化	メンテナンス費用の減少	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 定期点検、修繕及び資材調達におけるベストプラクティスの展開 ✓ 資材調達及び委託におけるスケールメリットの活用 ✓ 最先端の手法の開発及び運用 	150億円	250億円	350億円
	オペレーション費用の減少	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 燃料調達及び発電所等運営におけるベストプラクティスの展開 ✓ 最先端の手法の開発及び運用 			
※金額は税引前			250億円	450億円	850億円

参考情報

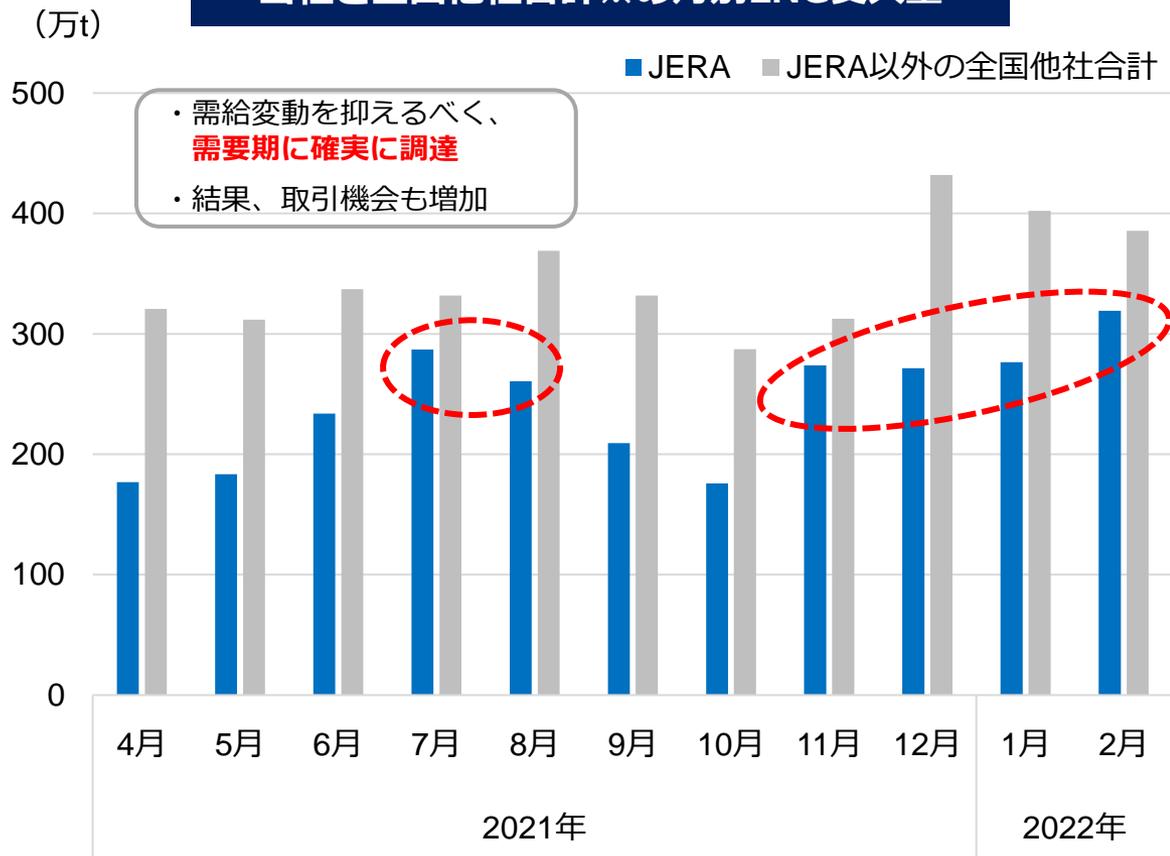
安定供給のための燃料確保：2021年度のLNG調達実績

- 当社は需要期の需給変動対応として、LNGの追加調達を確実に実施し、安定供給に貢献。引き続き安定供給確保に向け最大限の努力を行う

当社の年間LNG スポット調達実績

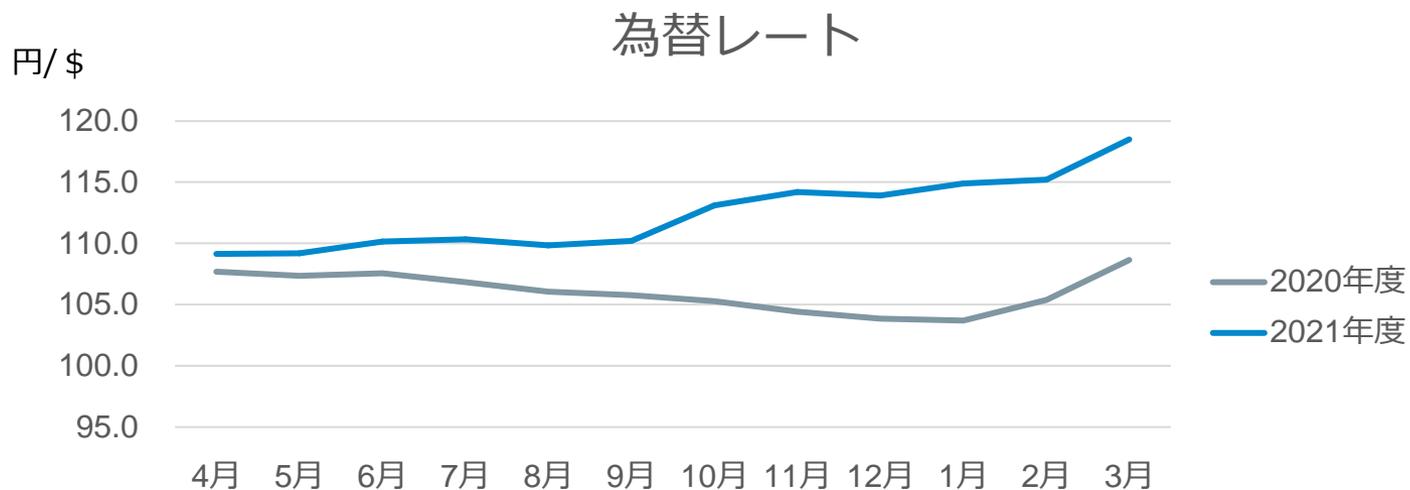
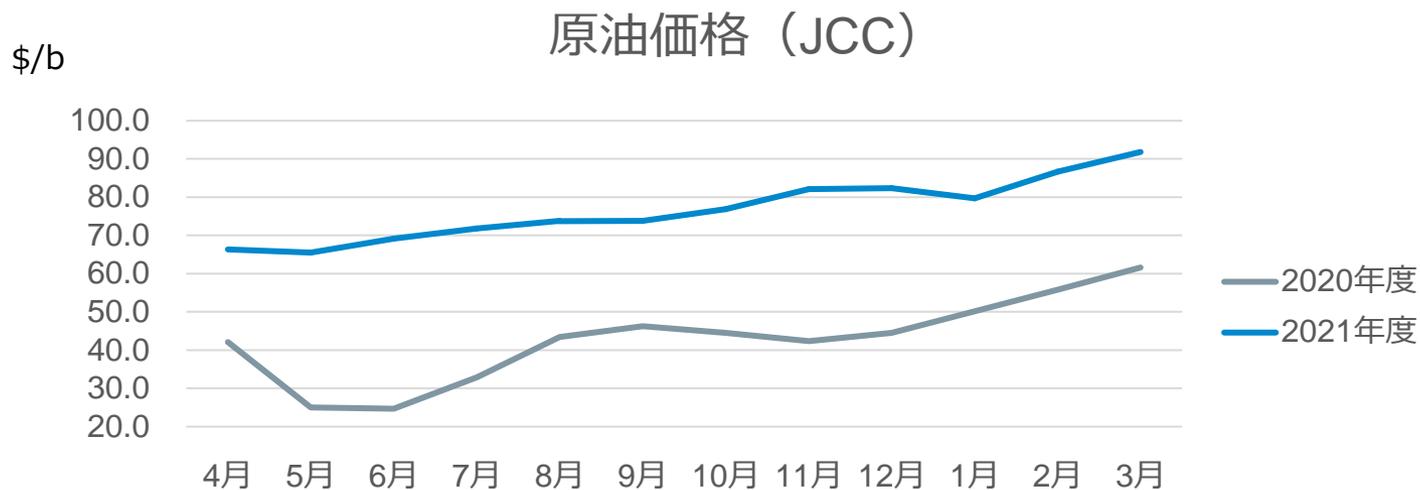


当社と全国他社合計※の月別LNG受入量



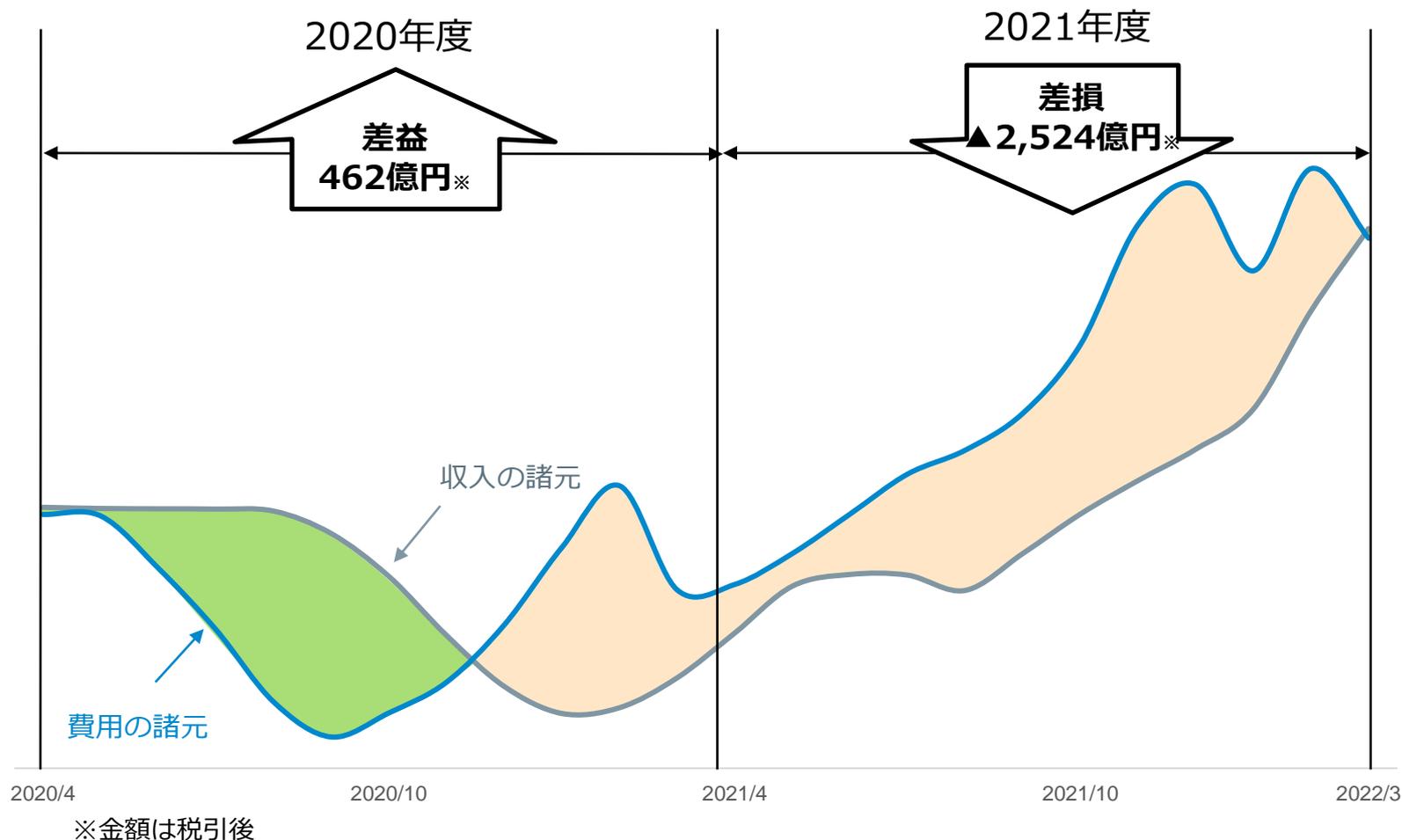
※財務省貿易統計より抽出した全国のLNG輸入量から当社LNG受入量を減算し算出

原油価格・為替レート推移



期ずれ影響のイメージ (2020 - 2021)

- 燃料価格変動の影響を販売価格に反映する燃料費調整の仕組みにおいて、燃料価格の変動を販売価格に反映するまでの「タイムラグ」があるため、期間で区切った際には収支影響が生じる。
- 中長期的には収支影響はニュートラルとなる。



販売電力量・発電電力量の推移

【販売電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	10～12月	1月～3月	合計
2021年度	537	646	649	723	2,555
2020年度	475	624	665	702	2,466

【発電電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	10～12月	1月～3月	合計
2021年度	534	617	623	699	2,473
LNG	412 (77%)	468 (76%)	484 (78%)	558 (80%)	1,923 (78%)
石炭	122 (23%)	149 (24%)	138 (22%)	141 (20%)	550 (22%)
重油・原油	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
2020年度	470	617	660	700	2,446
LNG	384 (82%)	529 (86%)	545 (83%)	557 (80%)	2,015 (82%)
石炭	87 (18%)	88 (14%)	115 (17%)	142 (20%)	432 (18%)
重油・原油	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

※四捨五入の関係で合計は一致しない

格付取得状況

【発行体格付けの推移】

